

- 問1 風力、太陽光、地熱など、自然界に存在し、一度利用しても比較的短期間に再生が可能で、繰り返し利用できるエネルギーを総称して何といいますか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
1. 化石燃料 2. 核燃料 3. 再生可能エネルギー 4. 枯渇性エネルギー
- 問2 循環型社会の形成に向けた取り組みとして、多くの自治体では「生ごみ3キリ運動」が推進されています。この運動が指し示す「使いきり」「食べきり」「水きり」の具体的な内容として正しいものはどれですか。 (2024年 長野県公立入試 類似)
1. 不要な製品を最後まで使いきり、
備蓄した食料を定期的に食べきり、
雨水を貯めて生活用水に使いきる。
2. ノートの余白をすべて使いきり、
給食を残さず食べきり、使用済みの
油を固めて燃えるごみとして出きる。
3. 洗剤を適量まで使いきり、賞味期
限内の食品をすべて食べきり、プ
ラスチック容器を洗って水分を拭き
きる。
4. 食材を計画的に購入して料理に使
いきり、作った料理を残さず食べ
きり、ごみとして出す前に水分を絞
きる。
- 問3 将来的にトラック運転手が20万人以上不足するという予測や、輸送1トンあたりの二酸化炭素排出量がトラックに比べて鉄道や船舶の方が大幅に少ないという現状を踏まえ、貨物輸送の手段を転換する取り組みが行われています。この取り組みの名称として正しいものを選びなさい。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. スマートグリッド 2. モーダルシフト 3. カーボンオフセット 4. サプライチェーン
- 問4 循環型社会を形成するための取り組みである「3R（スリーアール）」のうち、製品の製造や使用の段階で、そもそも廃棄物となるものを減らす「発生抑制」にあたる取り組みはどれですか。 (2024年 山形県公立入試 類似)
1. リデュース 2. リユース 3. リプレース 4. リサイクル
- 問5 あるコーヒー店での聞き取り調査において、「当店では発展途上国で生産され、特定の認証を受けたコーヒー豆を積極的に取り扱っています」という回答がありました。このような取り組みが行われる背景にある、国際協力の考え方として最も適切なものはどれですか。 (2019年 群馬県公立入試 類似)
1. 発展途上国へ食糧や医薬品を無償
で提供し、一時的な飢饉や病気を防
ぐ。
2. 日本の優れた工業製品を現地へ輸
出し、発展途上国の市場を独占す
る。
3. 現地の生産者に対して適正な対価
を支払い、継続的な取引を通じて生
活の安定を図る。
4. 発展途上国の製品をできるだけ安
く買い取り、日本の消費者の利益を
最大化する。
- 問6 発展途上国の経済開発や福祉の向上のために、政府や政府関係機関によって行われる援助を政府開発援助（ODA）といいます。この援助のうち、食料や医療などの支援を行う無償資金協力や、専門家の派遣・研修生の受け入れなどを通じて知識や技術を伝える協力を総称して何と呼びますか。 (2024年 神奈川県公立入試 類似)
1. 政府貸付 2. 直接投資 3. 贈与 4. 有償資金協力
- 問7 大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から脱却するために制定された「循環型社会形成推進基本法」に関連して、環境負荷を減らすための具体的な活動として「リサイクル」に該当するものはどれですか。 (2014年 和歌山県公立入試 類似)
1. 買い物の際にマイバッグを持参し
、レジ袋の受け取りを辞退する。
2. 中古品店やフリマアプリを利用し
て、不要になった家具を他人に譲
る。
3. 回収されたペットボトルを細かく
砕いて繊維にし、衣類を製造する。
4. 詰め替え用パックの商品を選択し
、プラスチック容器の廃棄量を抑
える。
- 問8 国際社会において、北半球に多く分布する経済的に豊かな先進工業国と、南半球に多く分布する開発途上にある国々との間に生じている、所得や生活水準の深刻な経済格差のことを何と呼びますか。 (2024年 北海道公立入試 類似)
1. 持続可能な開発 2. 南北問題 3. モノカルチャー経済 4. 南南問題
- 問9 2015年に採択された、気候変動に関する国際的な合意である「パリ協定」の内容として、最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 大阪府公立入試 類似)
1. 発展途上国を含むすべての参加国
が、温室効果ガスの削減目標を自ら
作成し提出することを求めた。
2. 水鳥の生息地として重要な湿地を
保護するため、特定の地域を指定し
保全を義務付けた。
3. 先進国だけに温室効果ガスの削減
義務を課し、発展途上国には義務を
課さないとした。
4. 国境を越えて移動する野生動植物
の保護を目的とし、特定の種の取引
を禁止した。
- 問10 地球温暖化対策の歴史において、先進工業国全体で温室効果ガスの排出量を1990年比で5.2パーセント削減することを目標とした合意の性質として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
1. 先進国に対してのみ、法的拘束力
のある具体的な数値目標を義務づけ
た。
2. 先進国だけでなく、開発途上国も
含めたすべての国に削減目標を義務
づけた。
3. 環境権を基本的人権の一つとして
位置づけ、各国に憲法改正を促した
。
4. 経済発展を優先するため、数値目
標を持たない自主的な努力目標とし
た。
- 問11 持続可能な社会の実現を目指す上で、その背景にある考え方として最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 愛媛県公立入試 類似)
1. 特定の国々が情報を独占し、情報
の格差を広げることで国際的な競争
力を高めようとする考え方。
2. 将来の世代が受けるべき利益や自
然環境を損なわないよう、現代の資
源利用や環境負荷を調整しようとし
る考え方。
3. 経済効率を最優先し、短期間で資
源を使い切ることで急激な経済成長
を達成しようとする考え方。
4. 大量生産・大量消費・大量廃棄の
仕組みを維持し、現在の豊かな生活
を最大限に享受しようとする考え方
。
- 問12 自然界で廃棄物が分解されるまでに必要な時間について、紙が0.25年、アルミ缶が200年であるのに対し、プラスチックボトルは約450年という極めて長い時間を要することが示されています。このような特徴を持つプラスチックボトルの国内需要が1990年代後半から増加し続けている現状について、持続可能な社会の観点から記述したものとして最も適切なものはどれですか。 (2020年 福岡県公立入試 類似)
1. 自然界で分解されにくい、需要が
増加し続けることは自然環境に対
して長期的な悪影響を及ぼす懸念
がある。
2. プラスチックボトルは紙と同じく
短期間で分解されるため、需要の増
加が海洋環境などに影響を与えるこ
とはない。
3. リサイクル技術の停滞により、自
自然界での分解に要する時間がアル
ミ缶よりも短くなるよう改善されて
いる。
4. 微生物による分解が速やかに進む
性質があるため、需要が増加しても
土壌の改善に寄与する。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 再生可能エネルギー	太陽光、風力、地熱、中小水力、バイオマスなどは、資源が枯渇せず繰り返し利用できるため、再生可能エネルギーと呼ばれます。これに対し、石油や石炭などの化石燃料は、一度使ってしまうと再生までに膨大な時間がかかるため、区別して理解する必要があります。
問2	答え 4 食材を計画的に購入して料理に使いきり、作った料理を残さず食べきり、ごみとして出す前に水分を絞る。	「3Kリ運動」は、家庭での生ごみ削減を目的とした国民的な運動です。食材を無駄にせず活用する「使いきり」、食卓に並んだ料理を完食する「食べきり」、そして水分を絞る「水きり」を組み合わせることで、可燃ごみの大きな割合を占める生ごみを効果的に減らすことができます。これは、資源を有効に使い、廃棄物を最小限に抑える「3R（リデュース・リユース・リサイクル）」のうち、特にリデュース（発生抑制）に貢献する活動です。
問3	答え 2 モーダルシフト	現代の物流において、深刻化するトラック運転手不足への対応と、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出抑制という二つの課題を解決するために推進されています。トラックから、一度に大量の荷物を運べて環境負荷が低い鉄道や船舶へと輸送手段を切り替えることが、持続可能な社会の実現に向けた重要な施策となっています。
問4	答え 1 リデュース	3Rは、リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の3つの頭文字をとったものです。リデュースは、無駄なゴミをそもそも出さないようにする取り組みを指し、マイバッグの持参、過剰包装の拒否、詰め替え用商品の選択などがその代表的な例です。
問5	答え 3 現地の生産者に対して適正な対価を支払い、継続的な取引を通じて生活の安定を図る。	コーヒーやチョコレートの原料となるカカオなどは、発展途上国で多く生産されています。フェアトレード認証を受けた製品を消費者が選ぶことは、現地の労働環境の改善や、子供の教育・医療の充実につながります。これは、単なる「安さ」の追求ではなく、持続可能な社会を目指す国際協力の一環です。
問6	答え 3 贈与	政府開発援助（ODA）は、大きく分けて返済義務のない「贈与」と、将来的に返済が必要な「有償資金協力（政府貸付）」で構成されています。贈与の中には、資金を直接提供する無償資金協力と、発展途上国の国づくりを担う人を育てる「技術協力」が含まれます。これらは相手国の借金にならないため、経済基盤の弱い低所得国に対して重点的に行われる傾向があります。
問7	答え 3 回収されたペットボトルを細かく砕いて繊維にし、衣類を製造する。	廃棄物を新たな製品の「資源」として再生利用しているため、リサイクルに該当します。レジ袋の辞退や詰め替え商品の利用はゴミの発生を抑える「リデュース」、不要なものをそのまま他人が使うのは「リユース」の説明です。
問8	答え 2 南北問題	1960年代から国際社会の大きな課題として認識されるようになった概念です。かつての植民地支配の影響や、原材料を安く輸出し工業製品を高く輸入するという貿易構造などが原因で、豊かな北側の国々と貧しい南側の国々の差が広がった状態を指します。
問9	答え 1 発展途上国を含むすべての参加国が、温室効果ガスの削減目標を自ら作成し提出することを求めた。	地球温暖化対策の歴史において、1997年の京都議定書が先進国のみに削減義務を課したのに対し、パリ協定は歴史上初めて、すべての国が参加して温室効果ガスの排出削減に取り組む仕組みを構築した点に大きな特徴があります。これにより、世界全体で脱炭素社会を目指す動きが加速しました。
問10	答え 1 先進国に対してのみ、法的拘束力のある具体的な数値目標を義務づけた。	京都議定書では、地球温暖化に対する歴史的な責任があると考えられた先進国に対し、1990年を基準とした具体的な削減数値（日本は6%、アメリカは7%、EUは8%など）が割り当てられました。開発途上国には削減義務が課されなかったことが、後のアメリカの離脱や、すべての国が参加する「パリ協定」への移行につながる背景となりました。
問11	答え 2 将来の世代が受けるべき利益や自然環境を損なわないよう、現代の資源利用や環境負荷を調整しようとする考え方。	持続可能な社会は、資源が有限であることを前提としています。かつての高度経済成長期のような大量消費型の社会は、環境破壊や資源枯渇を招き、将来の世代に負の遺産を残す可能性が高いと批判されました。そのため、現在の豊かさを「継承」していくためには、経済・社会・環境の3つのバランスを取りながら、長期的な視点で社会を運営していく必要があります。
問12	答え 1 自然界で分解されにくい材料、需要が増加し続けることは自然環境に対して長期的な悪影響を及ぼす懸念がある。	プラスチックボトルは自然分解に450年という膨大な時間を要するため、適切に回収・処理されない場合、半永久的に自然界に残り続けます。1990年代後半から日本国内での需要が増加し続けている事実は、それだけ環境中に流出するリスクのあるプラスチック量が増えていることを意味し、海洋プラスチックごみ問題など持続可能な社会を脅かす要因となっていることが背景にあります。